第10期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

(平成28年１月１日から平成28年12月31日まで)

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト（http://www.smedio.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

株式会社sMedio
(証券コード：3913)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

・連結子会社の数　６社

・連結子会社の名称　sMedio Technology（Shanghai）Inc.
sMedio America Inc.
株式会社情報スペース
株式会社ブイログ
タオソフトウエア株式会社
リスクファインダー株式会社

・連結の範囲の変更に関する事項　当連結会計年度において、タオソフトウエア株式会社及びリスクファインダー株式会社を子会社化したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ．デリバティブ　時価法

ロ．たな卸資産

商　品・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物（建物附属設備）	３年～15年
工具、器具及び備品	３年～15年
車両運搬具	６年

ロ．無形固定資産・・・・・定額法

ソフトウエア

市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効期間（３年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・一部の子会社については、従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準

（ⅰ）当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ⅱ）その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ． 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針　為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法　　先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ．重要な外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

ホ．のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却しております。

2.　重要な会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響額はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　33,676千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式　　2,006,621株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数

第１回　新株予約権	4,000株
第２回　新株予約権	12,800株
第３回　新株予約権	600株
第５回　新株予約権	6,000株
第６回　新株予約権	26,593株
第７回　新株予約権	600株
第８回　新株予約権	22,000株
第９回　新株予約権	3,700株
第10回　新株予約権	38,800株
第11回　新株予約権	32,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

社内管理規定に基づき為替変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されています。外貨建の営業債権及び営業債務は為替リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理および残高管理を行うとともに、契約時の与信を慎重に判断しております。また、為替変動の継続的モニタリングを行っております。

営業債務は、その支払期日はおおよそ１ヶ月以内であり流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）が存在しています。当該リスクに関しては、グループ各社が取引先ごとの期日及び残高を把握するとともに、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,364,449	1,364,449	—
(2) 売掛金	80,019	80,019	—
資産計	1,444,469	1,444,469	—
(1) 買掛金	33,813	33,813	—
(2) 未払法人税等	7,710	7,710	—
(3) 長期借入金（※１）	383,364	381,059	△2,304
負債計	424,887	422,583	△2,304
デリバティブ取引（※２）	2,290	2,290	—

※１長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、１年以内の返済予定の長期借入金を含めております。
※２デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法ならびにデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）売掛金

これらの金融資産は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）買掛金、（2）未払法人税等

これらの金融負債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3） 長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

（1）ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額は、次のとおりであります。

(単位　千円)

区分	デリバティブ取引の種類	ヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	289,977	-	1,641	取引金融機関から提示された価格によっています
	買建 人民元	買掛金	7,334	-	649	

6.　１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　823円66銭

（2）１株当たり当期純損失　2円04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

1．新株予約権の消滅

平成29年２月25日に当社代表取締役社長田中俊輔が逝去いたしました。これに伴い平成29年２月25日付にて同氏に割り当てられました以下の新株予約権が消滅いたしました。

回次	決議年月日	個数	株数
第６回新株予約権	平成21年９月１日	100,965	20,193
第８回新株予約権	平成23年３月30日	30,000	6,000
第10回新株予約権	平成23年８月30日	40,000	8,000
第11回新株予約権	平成26年３月24日	50,000	10,000

上記は、4.連結株主資本等変動計算書に関する注記（2）当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間が到来しているもの）の目的となる株式の数に重要な影響を及ぼします。

8. 企業結合等関係に関する注記

(取得による企業結合)

1．企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　タオソフトウエア株式会社

事業の内容　　コンピュータソフトの開発及び販売

(2)企業結合を行った主な理由

当社は、ワイヤレスコネクティビティ、マルチメディアおよび関連するセキュリティ技術を核とした事業を展開しつつ、クラウドデータバックアップサービス、IoT（モノのインターネット化）関連事業へ事業領域を拡大しております。

タオソフトウエア株式会社（以下、「タオソフトウエア」といいます。）は、Androidソフト開発に強みを持ち、セキュリティ関連のソフトウエア開発に定評があり、また、ＶＲ（バーチャルリアリティ）関連の技術も有する会社になります。

また、タオソフトウエアの子会社であるリスクファインダー株式会社（以下、「リスクファインダー」といいます。）は、ソフトウエアの脆弱性を検知するソフトウエアを開発・販売し、デジタルセキュリティ関連事業を展開しております。タオソフトウエアおよびリスクファインダーはともに大手携帯キャリア会社にも豊富な納入実績を持ち、技術力には定

評があります。
当社は、これまでに培ってきたMedia処理技術、無線通信技術、著作権保護/認証技術に磨きをかけて、IoT社会の実現に向け、デジタルセキュリティ分野に積極的に進出していく考えであります。
当社とタオソフトウエアおよびリスクファインダーは、それぞれが持つ技術力、開発リソース、ノウハウを結集することが、デジタルセキュリティ分野でのリーディングカンパニーになり、また、ＶＲ関連等の新規事業の創出により、今後の当社の事業展開に大きく貢献すると判断し、本件統合を決定いたしました。

(3)企業結合日

平成28年７月27日

(4)企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

① 企業結合直前に所有していた議決権比率		－ %
② 取得した議決権比率	現金によるもの	52.5%
	株式交換によるもの	47.5%
③ 取得後の議決権比率		100.0%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得及び株式交換により、被取得企業の議決権100%を取得したものであり、当社を取得企業としております。

２．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	121,350千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	110,777千円
取得原価		232,127千円

3．株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

（1）株式の種類別の交換比率

タオソフトウエア株式会社の普通株式１株：株式会社sMedioの普通株式731.09株

（2）株式交換比率の算定方法

株式交換比率の算定にあたっては、朝日ビジネスソリューション株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

（3）交付した株式数

普通株式69,453株

4．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

148,234千円

（2）発生原因

タオソフトウエアにおける今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

５年間にわたる均等償却

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
（1）資産の評価基準および評価方法
イ．有価証券の評価基準および評価方法
関係会社株式・・・・・移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ　　時価法

ハ．たな卸資産の評価基準および評価方法

商　品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法
（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法
イ．有形固定資産・・・・・定率法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物（建物附属設備）　3年～15年
工具、器具及び備品　　3年～15年
ロ．無形固定資産・・・・・定額法
ソフトウエア
市場販売目的のソフトウエアについては、販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準
貸倒引当金・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウエアに係る収益および費用の計上基準

イ．当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事（プロジェクト）進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ．その他のプロジェクト

工事（プロジェクト）完成基準

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ．繰延資産の処理方法

株式交付費・・・・・支出時に全額費用として処理しております。

ロ．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・先物為替予約

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権および債務

ヘッジ方針　為替変動リスク低減のため、ヘッジ対象の一定の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法　　先物為替予約については、将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 重要な会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した当事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社等は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号　平成28年６月17日)を当事業年度に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響額はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	15,107千円
(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	27,919千円
短期金銭債務	31,773千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	127,252千円
仕入高	89,647千円
販売費及び一般管理費	85,712千円
営業取引以外の取引	1,200千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式　92株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、たな卸資産の評価損に係る将来減算一時差異であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用に係る将来加算一時差異であります。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	sMedio Technology (Shanghai) Inc.	所有直接100	研究及び開発の請負、役員の兼任	ソフトウエア開発等の業務委託（注）	158,406	買掛金	12,866
子会社	sMedio America Inc.	所有直接100	当社ライセンスの使用、役員の兼任	ロイヤリティ収入及び保守料収入（注）	109,453	売掛金	3,397

取引条件および取引条件の決定方針等

（注） 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉の上、取引条件を決定しています。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　801円83銭

(2) 1株当たり当期純利益　0円71銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 新株予約権の消滅

連結注記表　7．重要な後発事象に関する注記に記載のとおりです。